○パブリックコメント制度見直しに係る論点整理表

(2019年1月30日)

	現況	要因	見直し案①	見直し案①に対する課題	見直し案②
素案作成段階	計画（案）の作成段階で公募委員の意見やアンケート等を実施し、町民の意見の反映に努めている。	町民の意見を集める方法としてはほかにも方法があり、活用する余地がある。	個別のパブコメの他にアンケートや「わたしの提案」（町長への手紙）など多岐にわたって町民の意見を集約している。これまでの多岐にわたる集約データを分類活用する。データ化して庁内の各部署が共有できると良い。 例) 「わたしの意見」 H29年度 件数98件、年齢層も幅広い提案・意見・要望など69件（約70%）		
周知	パブリックコメントの認知率 よく知っている ある程度知っている : 45.5% 名称は知っている 知らない : 54.4% ※四捨五入のため合計100%にならない	周知方法が回覧、町の広報、ホームページになっているが意外と見ない人が多い。	興味を持って見るタウンニュースなどにパブコメ手続きを掲載することで一般への周知が広がる。 広報・HPなどで寒川町のパブコメ制度について時々PRする。協働マニュアルや概要版の改訂時に「パブコメ手続き」や「意見集約」などについて記載する。 パブリックコメント制度の仕組みを広報で詳しく載せる ○現在、8公共施設で配架し、周知を図っているが、人目についていないことが考えられる。閲覧場所や配架箇所の見直しを行う。		
	世代間による認知率の格差 パブコメ制度を「知らない」割合 20代 (n=8) : 87.5% 30代 (n=212) : 55.2% 40代 (n=299) : 53.2% 50代 (n=25) : 60.0% 60代 (n=4) : 0%	50代以下の町政への関心は薄いのではないか。 60代以上についても知っているという回答は高いが、意見提出にまでは至っていない。 誰に意見をいつてもらいたいのがみえにくく、「自分にかかわるもの」という当事者意識が薄い。	若い世代はじっくり広報誌などを読むことは難しい。時間を割いてでも読みたい魅力的な内容にし、アピールしてみてもどうか。 「みなさんの意見をお待ちしています」ではなく、特に「誰に」みてほしいのかをはっきりさせる。 「今回の案に対して特にご意見を頂きたいのは、本施策によって影響を受ける〇〇地域の〇〇歳から〇〇歳の子育て世代/男性/女性/寒川町への通勤者、など、セグメント化する。 「この案は「半完成品」です。あなたの意見で「完成品」にしてください」など、PRの仕方を複数試みて反応がいい情報の出し方を検討する。 同様に、どのターゲット層へのアプローチはどのチャンネル（広報媒体）がいいのか、について検討を行う必要がある。		
	傾向として、ごみの有料化や公共施設の新設に関する計画では、意見提出数が多い。	身近なことや賛否がはっきりしたものについては意見を提出しやすいと考えられる。	内容の難しい計画については、事前説明会・案件の重要性などを広報などを通して早めにPRを始める。 意見を提案しやすいものを優先的にPRする。一度、意見提出してくれた人は次につながる可能性もある。		

	現況	要因	見直し案①	見直し案①に対する課題	見直し案②
期間中	他市町村と比較すると、制度的にも大きな違いはなく、突出して意見数が多い自治体はない。	内容が専門的で難しい、あるいは分量が多く、意見がしにくい可能性がある。	専門的な内容に関して、誰でもわかるように解説を入れる。 わかりやすく身近に感じられる内容にする。		
		資料を読み解くには内容が難解で量が多いので意見を出すには時間と労力を要する。	多くの意見（件数）を求めても増やすことは困難と思われる。パブコメ手続きをする計画（案）を精査し、計画を通すための通過儀礼としない。（規則にパブコメを行わないで計画を策定する場合のあることが明記されている） 意見を多く求めるには説明会など開催が必要。		
期間中		行政が求めているパブコメ意見は計画（素案）時点だが、専門家が作成した内容なので一般（普通の）市民は参加しにくいと考えている。	その案件に興味があるNPOやボランティアに意見を求める原案を示すことなどで内容の濃い意見が得られると思う。併用するとよい。	<ul style="list-style-type: none"> ・何日間が妥当なのか ・期間を2倍に延長したとしても回答数が2倍になるとは考えにくい（効率性に課題がある） ・法定計画の場合、空白期間を作るわけにはいかないため、開始時期を前倒しせざるを得ない。（前倒しとすると、下記のとおり意見がしにくい案になってしまうのではないか） ・パブコメ時期を早めることで計画案が、（議論不足で）より抽象的で意見しにくいものになってしまう可能性がある。 	
		資料の分量が多く、内容も難しいため、読み終えるまでに時間がかかる	<p>○回答期間が短い可能性</p> <p>○回答時期が年末年始と重なり、意見しにくい。時期を前倒しする。</p>		
期間中	案をつくる段階で住民参加等によってすでに多くの意見が取り込まれ、「丸められた」案となっている。そのため意見がだしづらい。	計画案に意見するための足掛かりがない。	何が論点であったのかや異なる意見や少数意見を併記することにより、案をまとめるに至った過程を見せ、「自分ならどう考えるか」という点から意見をだしてもらうようにする。		
		案に対して、目を通していいのか、通していないのかわからない。	「意見なし」も重要な「意見」。案に目を通しての意見無しなのか、情報が届いていないのかを峻別する仕組みが必要。オンライン上は難しくないと考えます。 ○回答の簡略化 ・選択方式（賛否の二択にし、特に否の場合はどこが否なのか記述してもらう）		

	現況	要因	見直し案①	見直し案①に対する課題	見直し案②
	海老名市「家庭系ごみ減量化策について」では、自治会への説明会を実施し、このほかに1,081件の意見が集まっている。	パブリックコメント制度と併用することで多くの意見を集めることができる。	住民説明会を実施する。		
結果の公表	提出意見数は減少傾向にある。	<p>反映される意見数の少なさや反映される点も語句の変更が中心となるため、関心をもつ町民の意欲を削いでしまっている可能性がある。</p> <p>町からの回答までに時間がかかる。その間に関心を失ってしまい、次のパブコメでは意見を提出しない。</p>	<p>関心をもってもらえるようにもっと意見を一部でも反映する。</p> <p>いただいた意見に対して反映できたものやできなかったものを含めてフィードバックできたのか？反映できなくともできない理由を含めてフィードバックが必要。聞きっぱなしでは意見がもらえなくなる。</p> <p>公表ではなく、意見提出者本人に直接回答する。 まとめた内容を町民に報告する場を設ける。</p> <p>○パブリックコメント終了から回答期間までの現状1か月半から2か月という期間を短縮し、よりスピーディな回答を行う</p>	<p>・回答の作成や庁議等の内部作業があるため極端な短縮は難しい。</p>	